

2. 平成20年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成20年度上半期の日本経済は、世界経済の減速により、停滞色が強まりました。これまで景気を牽引してきた輸出が減少し、外需が縮小しました。また、個人消費、設備投資がともに減少したことに加え、一時持ち直していた住宅設備投資も息切れし、国内民間需要も低迷しました。

- 日経平均株価は、欧米金融機関の資本増強などを受けた金融不安の後退から期初は上昇基調となりましたが、その後世界経済への懸念の高まり、米証券大手の経営破綻等による金融不安からの米国株式急落や円高進行、国内の景気悪化懸念等を背景に下落し、9月末は11,259円（前年度末比▲1,266円）となりました。
- 10年国債利回りは、金融不安の後退から一時1.9%付近まで上昇しましたが、6月の米国早期利上げ観測の後退をきっかけに低下基調となり、その後は世界景気の減速懸念、原油価格の調整によるインフレ懸念の後退等を背景に、長期金利の低下は継続しました。上半期末にかけては金融不安への対応策を受け揉み合う展開となり、9月末には1.46%となりました。
- 円/ドルレートは、金融不安の後退や米住宅金融会社支援などを受け一時110円台まで円安ドル高が進行しました。その後は景気減速、金融不安再燃を受けた米国株式市場急落を背景に円高ドル安となり、9月末は103円57銭となりました。
円/ユーロレートは、インフレ懸念による欧州での利上げ観測から円安基調で底堅く推移しましたが、その後は利下げ観測や欧州金融機関の国有化報道等を受け大幅に円高ユーロ安が進行し、9月末は149円05銭となりました。

(2) 運用方針

当社では、資産と負債とを総合的にコントロールするALMの考え方にに基づき、中長期的な運用の基軸となるポートフォリオを策定し、さらに環境見通しをふまえた運用計画を立てています。

具体的には、長期にわたりご契約者にお約束した利回りを安定的に充足していくために、円建の安定した収益が期待できる公社債や貸付などを中核的な資産と位置付けています。また、中長期的に収益の向上を図り、ご契約者に配当として還元するといった観点から、経営の安定性に配慮しながら許容できるリスクの範囲内で、株式、外国証券などに投資しています。また、社債や証券化商品など超過収益の得られる投資や未公開株式・ヘッジファンドといった資産運用領域についても、収益機会の多様化の観点から引き続き分散投資やリスクに充分留意しながら着実に取り組んでいます。

(3) 運用収支の状況

資産運用収益は、ポートフォリオ改善に向けた従来からの継続的な取り組みの結果、外国債券の利息収入は増加したものの、外国株式等配当金が低迷し利息及び配当金等収入が減少したことなどから6,308億円となりました。（平成19年度上半期6,724億円）

資産運用費用は、将来の収支改善に向けた資産の入替えによる有価証券売却損、国内株式市場の下落による有価証券評価損がそれぞれ増加したこと等から1,743億円となりました。（平成19年度上半期1,402億円）

その結果、資産運用収支は、前年同期比756億円減少し、4,565億円となりました。